

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成29年12月18日

計画の名称	J R 三重町駅周辺の交通結節点機能の向上と賑わい空間の創出											
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○
交付対象	豊後大野市											
計画の目標	<p>【大目標】豊後大野市の中心地として『交通結節点機能の形成』・『誰もが集える空間の形成』・『地域資源の活用』により集約型都市機能を高め、人が集い人とひとつながり賑わいが創出できる都市環境づくりを目指す</p> <p>目標1：駅利用者の交通の利便性を高め、交通結節点としての機能を有する都市環境の向上を図る</p> <p>目標2：多世代が集い活気を感じることでできる空間を形成し、賑わいと交流が生まれるまちづくりを創出する</p> <p>目標3：地域資源を活かした魅力づくりを行い、空洞化する中心市街地の活性化を図る</p>											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	753	A	753	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
	H30	R02	R04	
1	交通結節点機能を向上させることにより、減少傾向にあるJ R 三重町駅の乗降客数を628,519人/年(H30)から625,300人/年(R04)とし減少の改善をする			
	J R 三重町駅の年間乗降客数	628519人/年	627000人/年	625300人/年
2	駅周辺の活性化を確認するため、地元住民の駅周辺商店街利用率(週1回以上)を79.0%(H30)から90.0%(R04)にする			
	近隣住民のアンケート調査により、駅周辺商店街を週1回以上利用すると回答した率	79%	85%	90%
3	交流人口や地区外からの来訪者を増加させるため、J R 三重町駅周辺における賑わいを創出するイベントの回数を1回/年(H30)から12回/年(R04)の開催にする			
	J R 三重町駅周辺での賑わいを創出するイベントの開催数	1回/年	6回/年	12回/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	豊後大野市	直接	豊後大野市	—	—	J R 三重町駅周辺地区都市再生整備計画事業	駅前広場、駐車場等、144ha	豊後大野市	■	■	■	■	■	753	—	
												小計						753	
											合計						753		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	55	51			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	55	51			
前年度からの繰越額 (d)	0	54			
支払済額 (e)	1	67			
翌年度繰越額 (f)	54	38			
うち未契約繰越額(g)	16	23			
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	29.09	21.9			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	整備内容について関係機関との協議、調整に不測の日数を要したため	道路形状の確定が遅れ、用地の買収・補償に不測の日数を要したため			

## 事前評価チェックシート

計画の名称： J R 三重町駅周辺の交通結節点機能の向上と賑わい空間の創出

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○